

# エディトリアル

地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター センター長 中村正和

現在、臨床研究が盛んに行われるようになってきているが、地域に根ざした研究は決して多いとは言えない。地域医療の質の向上を図り、患者や地域住民の健康を守るためには、診療データをはじめ地域の種々のデータを活用して広い視野で研究を行う必要がある。また、得られた研究成果を診療に活かして患者に還元するだけでなく、広く成果を普及するために自治体や国に政策提言を行うことも重要である。

2017年6月24日・25日に開催された「へき地・地域医療学会」において、医療情報・ビッグデータを活用した臨床研究に関する基調講演とシンポジウムが開催された。本特集は、それらの内容をとりまとめて関係者に情報共有し、地域に根ざした臨床研究の進め方や研究支援体制について具体的検討を行うきっかけを提供することを意図している。まず基調講演を行ったオレゴン健康科学大学のJennifer DeVoe教授から、オレゴン健康科学大学の家庭医療学教室が中心となり、400以上のプライマリ・ケア施設の参加を得て構築している日常診療の研究データベース(PBRN, Practice Based Research Network)の概要について紹介していただくとともに、わが国におけるPBRNの構築とその活用について具体的に提言をしていただいた。この提言は地域医療振興協会をはじめ、わが国の地域医療の発展のために今後進むべき方向性を示す有用な内容である。次に、帝京大学の澤 智博教授から、医療情報システムの視点から臨床研究を推進するためのITCの活用やシステム構築に必要な要素について解説していただいた。産業医科大学の松田晋哉先生からは、わが国の代表的なビッグデータであるDPC・レセプトデータについて解説をしていただくとともに、それらを活用した研究事例や今後ビッグデータを活用するための課題について述べていただいた。最後に、中村が研究成果を患者や社会に還元するための政策化のプロセスや研究手順について、禁煙治療の保険適用を例として解説した。政策実現において研究のエビデンスとともに、もう一つ必要な要素であるアドボカシーについても触れた。

臨床研究は医療の質を改善し、健康を通して患者を含めた住民の幸福に寄与することが究極の目的である。今後わが国において、診療情報をはじめ地域の保健医療や介護福祉に関わるデータベースが整備され、日常診療の評価や研究を通して医療の質が改善されるだけでなく、地域住民の命や健康を守る保健福祉活動の評価や研究にも活用されることを期待してエディトリアルの結びとしたい。